

各 位

会社名 大建工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 億田正則
コード番号 7905 (東証一部)
問合せ先 執行役員 経営企画部長 頓花修二
電話番号 06-6452-6320

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社はこのたび、2016年度(2017年3月期)から2018年度(2019年3月期)までの3ヵ年を対象とする中期経営計画「GP25 1st Stage」を策定いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 策定の背景

この中期経営計画「GP25 1st Stage」は、昨年創立70周年という節目の年にあたり、10年先の2025年を見据えて策定した長期ビジョン「グロウプラン25(GP25)」実現に向けた第一ステップとして、位置付けられるものです。「GP25 1st Stage」の3ヵ年において、現在の国内住宅市場を中心とした“住宅用建材メーカー”という姿から、長期ビジョン「GP25」で目指す企業像である“建築資材の総合企業”へと飛躍するための第一歩を踏み出し、新たな市場・事業領域の拡大に挑戦してまいります。

2. 中期経営計画「GP25 1st Stage」の基本方針

「建築資材の総合企業」への第一歩を踏み出す

～新たな市場・事業領域の拡大に挑戦～

- ・既存事業の深耕を図るとともに、成長の鍵となる新規事業の基盤づくりを行う
- ・エコ素材、省エネルギー、国産木材活用など、環境関連技術の開発を積極的に進める
- ・重点市場と位置付ける公共・商業建築分野、海外市場に積極的に経営資源を投入する
- ・メーカー×エンジニアリングのシナジー効果を最大限に発揮し、稼ぐ力を高める
- ・社員が生き活きと活躍できる職場環境の下、将来を担う人財を育成する
- ・ダイバーシティを経営戦略の一つとして位置付け、多様な人財が発揮する能力を成長エンジンとする
- ・ガバナンスを強化し、中長期的な企業価値向上を図る

3. グループ経営目標(2019年3月期)

売上高	1,800億円
営業利益	70億円
経常利益	70億円
親会社株主に帰属する当期純利益	43億円
ROE	8%以上

以上

2016～2018年度
中期経営計画
～ GP25 1st Stage ～

2016年2月23日
大建工業株式会社

2025年 長期ビジョン『GP25』の骨格

経営理念

「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」

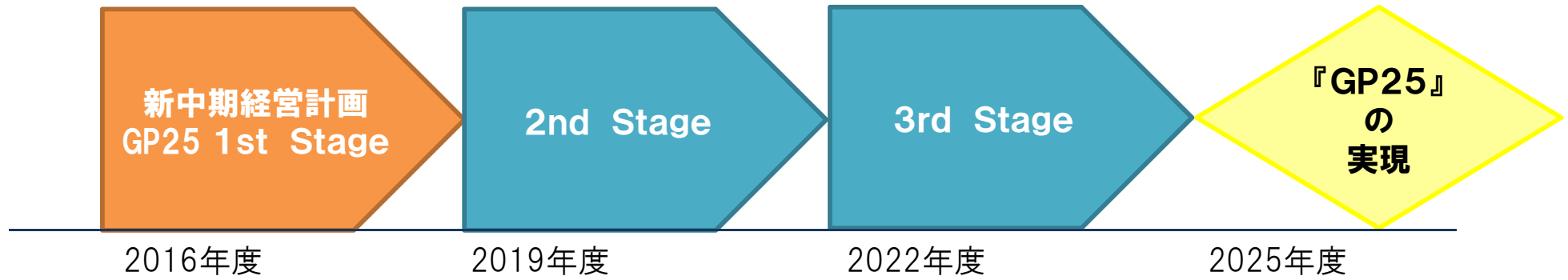
存在意義・志

1. 限りある資源の有効活用を通じて持続可能な社会の実現に貢献する
2. より快適・安心な空間作りを通じて人々の心を豊かにする

2025年のありたい姿

1. 素材/建材/エンジニアリングで一步先行くグローバル企業へ
2. 新たな事業領域に挑戦し続け、第四の柱を育てる
3. 消費者目線の商品開発力、提案力、課題解決力、組織力でプロフェッショナルから圧倒的な支持を受ける
4. 挑戦を賞賛する風土、挑戦を支える仕組みが確立されている
5. ガバナンスが強化されており、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を支えている

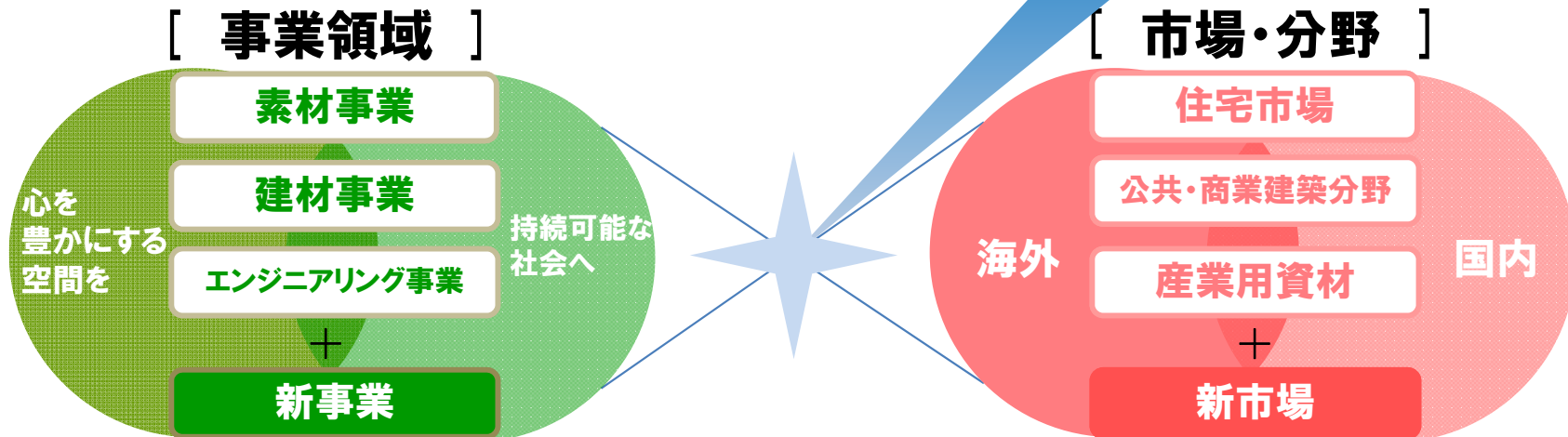
新中期経営計画の位置付け



現在の「住宅用建材のメーカー」という姿から、

- ・建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から施工・工事まで手掛ける
- ・住宅だけでなく、公共・商業建築分野、産業資材分野まで幅広く展開する
- ・国内だけでなく、海外に展開する

「建築資材の総合企業」へ



基本方針

「建築資材の総合企業」への第一歩を踏み出す ～ 新たな市場・事業領域の拡大に挑戦 ～

- 既存事業の深耕を図るとともに、成長の鍵となる新規事業の基盤づくりを行う
- エコ素材、省エネルギー、国産木材活用など、環境関連技術の開発を積極的に進める
- 重点市場と位置付ける公共・商業建築分野、海外市場に積極的に経営資源を投入する
- メーカー×エンジニアリングのシナジー効果を最大限に発揮し、稼ぐ力を高める
- 社員が生き生きと活躍できる職場環境の下、将来を担う人財を育成する
- ダイバーシティを経営戦略の一つとして位置付け、多様な人財が発揮する能力を成長エンジンとする
- ガバナンスを強化し、中長期的な企業価値向上を図る

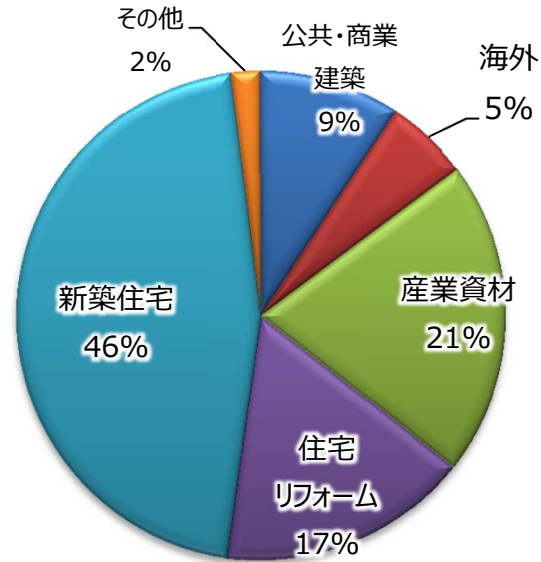
「GP25 1st Stage」の経営目標

■グループ連結

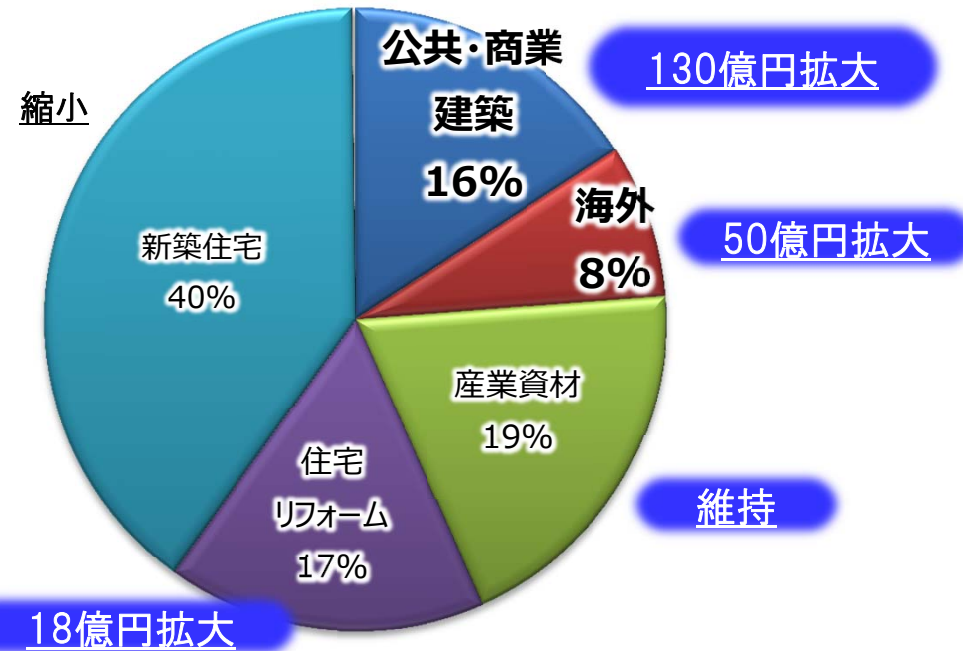
(百万円)	2014年度 (実績)	2015年度 (業績予想)	2018年度 GP25 1st Stage 最終年度
売上高	168,833	170,000	180,000
営業利益	3,452	5,100	7,000
経常利益	4,648	5,100	7,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,736	3,900	4,300
ROE(%)	7.0%	-	8%以上

市場別戦略

2014年度 1,688億円



2018年度 1,800億円



公共・商業建築分野

◆木材利用技術・不燃技術等を活かした商品開発

◆施工・工事力の強化

海外市場

◆現地ニーズに合った素材と建材の開発

◆現地製造・販売・施工体制の構築

産業資材分野

◆未利用資源を有効活用した素材技術を広く展開

◆次ステップに向けた開発推進

住宅リフォーム市場

◆TDY連携による将来に備えた住まい方提案

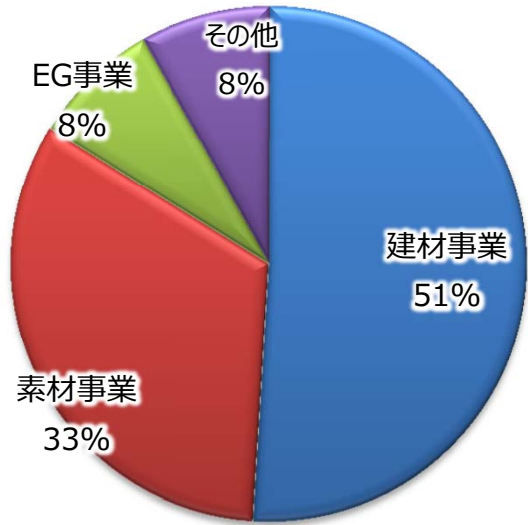
◆リノベーション市場での拡大

新築住宅市場

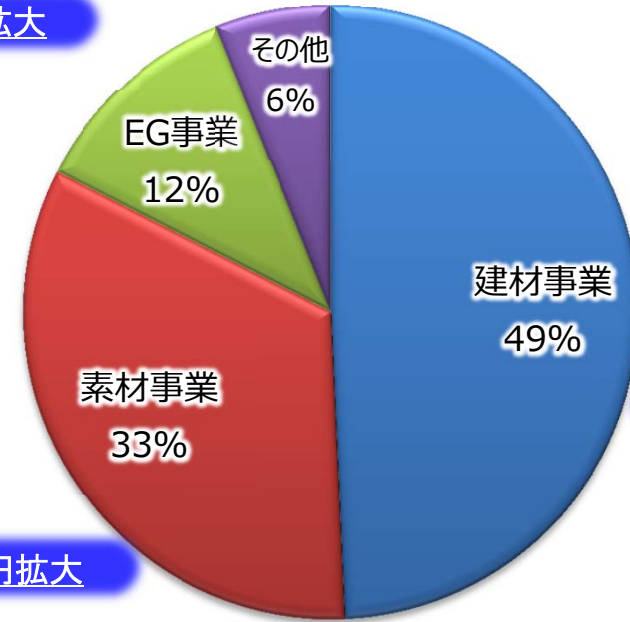
◆ライフスタイルや地域に応じた新たな価値提案

事業別戦略

2014年度(1,688億円)



2018年度(1,800億円)



70億円拡大

26億円拡大

44億円拡大

建材事業

- ◆国産木材を活用した床材・壁材の展開
- ◆ライフスタイル変化に適応する製品開発
- ◆省エネルギー建材の開発
- ◆施工性や素材の優位性の更なる活用

素材事業

- ◆新素材の開発
- ◆用途開発による新たな市場・顧客の開拓
- ◆木質チップの安定調達・木材総合利用

エンジニアリング事業

- ◆施工領域の拡大と複合受注体制を整備
- ◆リフォーム提案力の増強、対応エリアの拡大

新規事業への取り組み

10年後を見据え、第四の柱となる事業を育てる。

＜現在検討中の事業構想のカテゴリーとテーマ＞

(A) 応用技術による新事業創出

- ・木材活用技術を応用した新規事業
- ・不燃技術を応用した新規事業
- ・音響技術を応用した空間ソリューション事業
- ・新たな工法によるリフォーム事業 など

(B) 既存事業の深掘りによる新事業創出

- ・新たな繊維板事業
- ・和紙表を活用した新商材事業 など

(C) 機能、ノウハウを活かした新事業創出

- ・異業種コラボリフォーム事業
- ・畳文化深耕事業
- ・住空間アレンジ事業

投資計画

■ 投資配分方針

1. 重点市場での拡大が見込まれる事業及び新規事業に対して、優先的に投資を行う
2. 将来の成長のために、調査・研究・開発への投資を増額する
3. 大型設備投資については、2nd Stage(2019～2021年度)に向けた準備、見極めを行うと同時に撤退事業の見極めを行う
4. M&A・業務提携先については、重点市場を中心に、積極的、能動的に候補先を調査する

【中計達成のための投資増額】

※通常の維持更新等に伴う設備投資、M&A及び企業への出資等は除く

公共・商業建築分野	… 試験研究、広告宣伝、新規設備投資
海外市場	… 試験研究、販促費、広告宣伝、新規設備投資
産業資材分野	… 試験研究
住宅リフォーム市場	… ショールーム新設・改装
素材事業	… 新規設備投資
新規事業・新素材	… 試験研究
人財育成	… 研修・教育

[総計] + 3,500百万円

資本政策、ガバナンス強化方針

■資本政策の基本方針

自己資本当期純利益率(ROE)を重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本とする。

株主還元方針としては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努める。

自己株式の取得については、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断する。

株主資本については、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用する。

■コーポレートガバナンスの基本的な考え方

常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組む。

効率が高く、健全で、透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制や組織体制、内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレートガバナンスの基本的な考え方とし、コーポレートガバナンスを経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、その強化に努める。

詳細は大建工業WEBページを参照

http://www.daiken.jp/d/governance/pdf/basic_policy20151109.pdf

注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に関しては、ご自身の判断にてお願い致します。

本資料に掲載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。